



平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月17日

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員
経理財務本部長
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	136,597	1.2	9,521	5.4	9,762	4.6
16年12月期	138,272	2.7	9,031	31.3	9,330	29.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,478	71.2	10 88		2.6	8.7	7.1
16年12月期	5,130	25.8	37 74		9.7	8.7	6.7

(注) 持分法投資損益 17年12月期 165百万円 16年12月期 7百万円
期中平均株式数(連結) 17年12月期 135,889,679株 16年12月期 135,918,342株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	118,847	59,429	50.0	437 44
16年12月期	106,677	54,875	51.4	403 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 135,857,805株 16年12月期 135,917,615株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,263	2,525	1,456	9,251
16年12月期	11,646	1,797	6,939	9,082

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

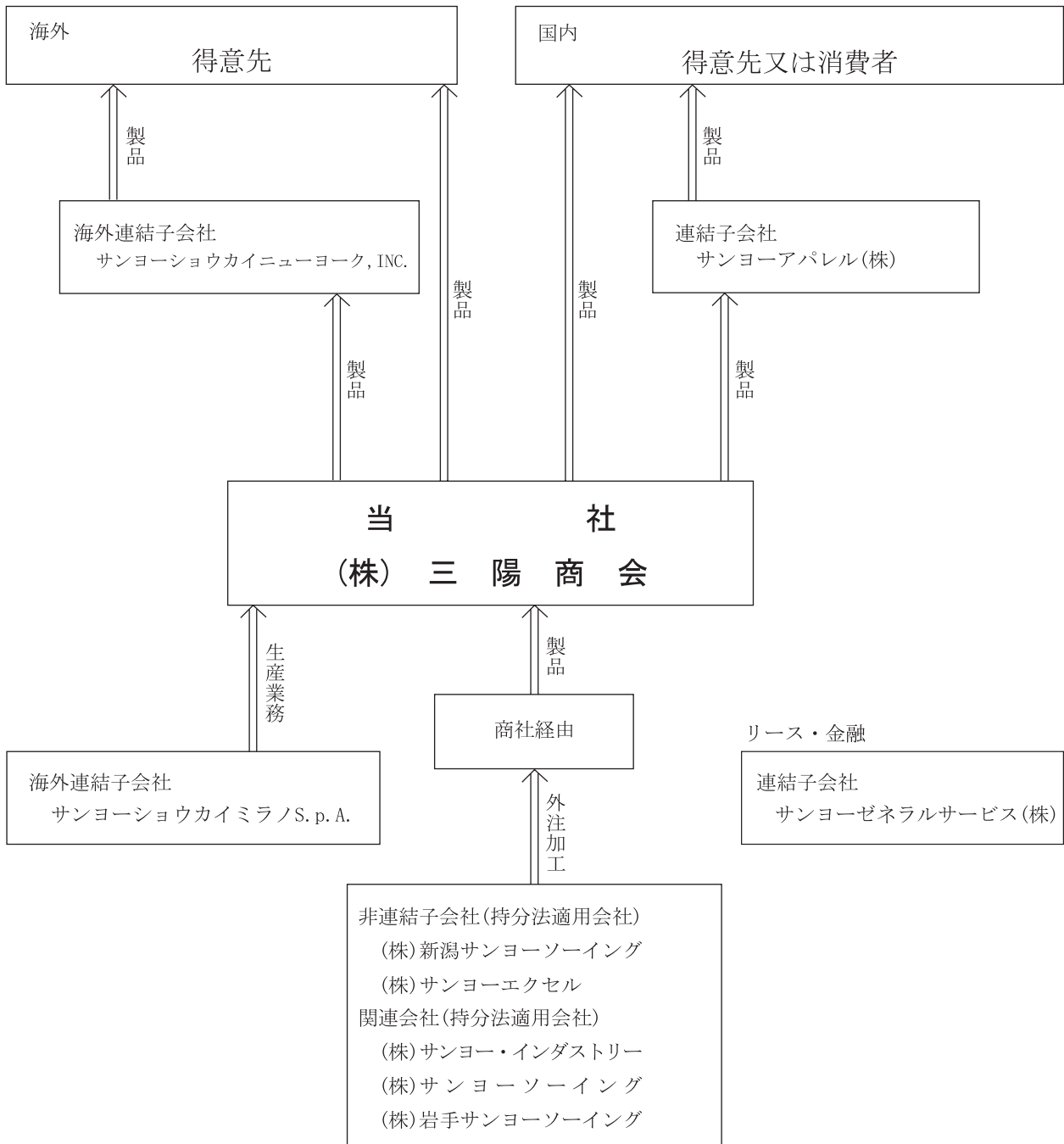
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,500	2,200	1,100
通期	138,000	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円47銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

企業集団の状況



(注) 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱宮城サンヨーソーイングと㈱新津サンヨーソーイングは平成17年4月1日をもって合併し、新たに商号を㈱サンヨーエクセルに変更しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を中心に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来16期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。なお、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、平成15年度において9.4%を計上しており、目標とする指標としては、10.0%を掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五ヵ年計画が、平成17年をもって終了しましたので、新たに平成18年を起点とする中期三ヵ年計画を策定しました。これに基づき「ファッションアパレルとしての原点の認識」、「消費者満足の最大化」及び「変革と持続的成長」を経営の基本ビジョンとしており、中期経営計画では、下記の経営戦略を掲げております。

コーポレートガバナンス体制の充実

- ・CSR経営の実践
- ・執行の意思決定体制の強化
- ・内部統制体制の強化
- ・消費者志向の複合サービス企業の実現
- ・消費者満足を最大化する商品・サービスの開発と提供
- ・消費者を起点とした組織運営と業務フローの構築
- ・事業構造の進化
- ・時代のニーズに沿った事業構造の構築
- ・事業領域の拡大と新規事業への継続的投資と挑戦

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは「5. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

その中であって、ライフスタイルの変化に伴うファッションの多様化や新たな商業施設の台頭等による消費動向の多様化に対応すべく、新ブランドの開発を積極的に推進しております。平成17年の春には二つのブランド、秋に三つのブランドを立ち上げ、さらに平成18年にも複数ブランドを投入する予定であります。特に平成17年春展開の「スマッキー・グラム」と平成18年春展開予定の「ジョアンナ・ホー」は、当社グループとして初めての販路であるファッションビルを主販路としての展開であり、今後の発展を期しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことと同時に社会的責任を果すことを基本とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

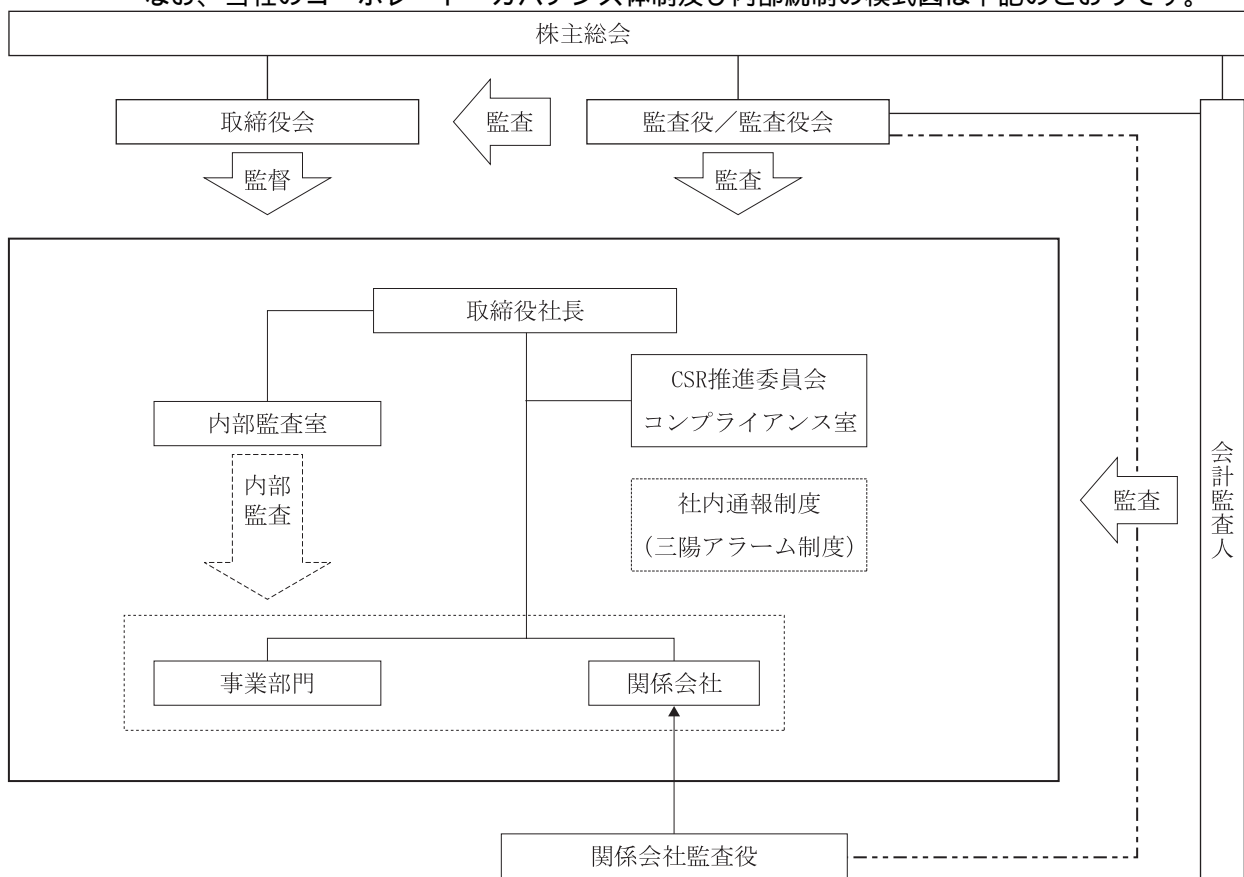
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別
当社は監査役設置会社であり、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・社外監査役の選任の状況
監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。

- ・各種委員会等の概要
コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンス経営の強化をはかる目的でCSR推進委員会、コンプライアンス室、社内通報制度(三陽アラーム制度)等を設置し活動を行っており、また平成17年4月から施行された「個人情報保護法」への対応と必要な社内体制整備を行っております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組み
当社の取締役会は平成17年12月31日現在、11名の取締役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。
また、当社では、執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。
なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記のとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

当社は複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上の問題にあたっております。また社内には、全社CSR・コンプライアンスに関する管理運営規定体系の中に危機管理規定を設け内在するリスクに対処しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・監査の状況に関しましては、前記模式図のとおり各監査が相互に連動・補完して機能しております。なお、内部監査室は社長直轄の組織であり平成17年12月31日現在、6名で構成されております。また、内部監査は作成した計画に基づき定期的に行われております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等

所属監査法人...あずさ監査法人

業務執行社員...中里猛志：監査年数1年

業務執行社員...宮原正弘：監査年数3年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名 会計士補：4名 その他：1名

(役員報酬の内容)

- ・取締役役に支払った報酬 295百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が68百万円あります。)
- ・監査役に支払った報酬 48百万円

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬の金額

31百万円

上記以外の報酬の金額

2百万円

- (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役 2 名と当社の間、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
- ・取締役会及び執行役員会を原則毎月開催し経営の基本事項とその他の重要事項を決定しております。
 - ・監査役会は適時開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。
 - ・内部監査は、本年度に人員の拡充とともに社長直轄の内部監査室として再編し、内部監査体制を整備しております。
 - ・“個人情報保護法”の施行に伴い全社CSR・コンプライアンスに関する管理運営規定体系の中の個人情報保護法関連として個人情報保護方針、個人情報保護規定及び顧客情報取扱ルールを策定し情報流出や漏洩が発生しないよう努めております。
 - ・当社は中間決算及び決算発表後に開催する決算説明会や個別のスマール・ミーティングを行い投資家やアナリストに対し必要情報を提供しております。また、当社のホームページにおいて会社情報及び財務情報等を掲載してIR活動に努めております。

8. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては好調と不調な分野が混在するなど景気の踊り場局面が続きましたが、後半には中国向け輸出が再び拡大基調を取り戻したほか、雇用・所得環境の改善に加え、平均株価も年末には1万6千円台を回復するなど景気の回復傾向が徐々にはっきりしてまいりました。

当アパレル業界におきましても年度前半は、春先の低温気象による季節衣料の伸び悩みなど厳しい情勢で推移いたしました。後半は株高による資産効果が追い風になり更に気温低下で防寒衣料品の販売が急回復するなど総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは経営課題であった財務体質の改善、高度情報化社会に対応するシステムの構築・整備ならびに生産から末端市場までの物流改革、機能別、特性別による大幅な業務組織の変更と業務改革の実施等、飛躍のためのインフラ整備を着実に進めてまいりました。さらに消費者の要望に応えられるよう商品企画等の刷新にも取り組み、当社グループでは初めての販路であるファッションビルを主販路とした新ブランド「スマッキー・グラム」や百貨店を主販路とする「エボカ・ウォモ」、「アマカ」、「コルニーチェ」等の新ブランドを積極的に投入してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,365億9千7百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益は97億6千2百万円(前年同期比4.6%増)、当期純利益はかねてからの懸案であった東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う費用を一括計上すること等により14億7千8百万円(前年同期比71.2%減)となりました。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	47,435	34.3	46,003	33.7
婦人子供服・洋品	80,462	58.2	78,258	57.3
服飾品他	10,374	7.5	12,334	9.0
合計	138,272	100.0	136,597	100.0

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はゆるやかながら息の長い回復基調を維持すると思われませんが、景気を取り巻く様々な変動要因があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費についても定率減税の縮減や社会保障費などの家計負担増など予断を許さない状況が続くものと思われします。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,380億円、経常利益100億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ61億2千3百万円減少したこと及び前連結会計年度は法人税等の還付が有りましたが、当連結会計年度は39億9千1百万円の支払いが発生し、更に総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金36億3千6百万円の支払い等により前連結会計年度に比べ103億8千3百万円の減少の12億6千3百万円の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、潮見商品センター隣接地の取得額24億5千万円等により25億2千5百万円(前年同期比40.5%増)の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達51億5千万円及び配当金の支払い16億3千1百万円等により差引き14億5千6百万円(前連結会計年度は69億3千9百万円の支出)の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億6千8百万円の増加の92億5千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率(%)	35.2	39.2	47.4	51.4	50.0
時価ベースの株主資本比率(%)	65.1	68.5	88.1	71.1	144.5
債務償還年数(年)	2.8	1.0	3.5	0.9	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	36.1	11.2	44.3	5.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的ナリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々ナリスクが考えられます。

1. 連結貸借対照表

平成 17 年 12 月 31 日現在

科 目	平成 16 年 12 月期		平成 17 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	9,112		9,251		138
受取手形及び売掛金	20,855		21,920		1,065
たな卸資産	21,234		20,581		652
繰延税金資産	1,793		3,071		1,277
その他	1,195		1,433		238
貸倒引当金	293		319		25
流動資産合計	53,897	50.5	55,940	47.1	2,042
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	11,787		11,057		729
土地	17,034		18,870		1,836
その他	3,353		3,087		265
有形固定資産合計	32,175	30.2	33,016	27.8	841
無形固定資産	1,151	1.1	1,097	0.9	53
投資その他の資産					
投資有価証券	12,936		24,689		11,752
繰延税金資産	510		28		482
その他	6,215		4,293		1,922
貸倒引当金	208		218		9
投資その他の資産合計	19,453	18.2	28,792	24.2	9,338
固定資産合計	52,780	49.5	62,907	52.9	10,127
資産合計	106,677	100.0	118,847	100.0	12,169

科 目	平成 16 年 12 月期		平成 17 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,254		23,237		2,016
短 期 借 入 金	1,986		3,997		2,010
未 払 消 費 税 等	329		712		382
未 払 法 人 税 等	3,836		3,768		67
賞 与 引 当 金	643		653		9
返 品 調 整 引 当 金	2,330		2,130		200
そ の 他	4,651		5,092		440
流動 負 債 合 計	39,032	36.6	39,590	33.3	558
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	8,549		9,670		1,121
長 期 未 払 金			2,445		2,445
繰 延 税 金 負 債			3,208		3,208
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,084		2,335		1,250
退 職 給 付 引 当 金	2,486		1,537		948
役 員 退 職 金 引 当 金	588		496		91
そ の 他	61		133		71
固 定 負 債 合 計	12,770	12.0	19,827	16.7	7,056
負 債 合 計	51,802	48.6	59,417	50.0	7,615
少 数 株 主 持 分					
資 本 の 部					
資 本 金	15,002	14.0	15,002	12.6	
資 本 剰 余 金	15,056	14.1	15,056	12.7	0
利 益 剰 余 金	20,352	19.1	20,484	17.2	131
土 地 再 評 価 差 額 金	1,576	1.5	155	0.1	1,731
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,051	2.9	9,269	7.8	6,218
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	0.0	6	0.0	21
自 己 株 式	178	0.2	221	0.2	43
資 本 合 計	54,875	51.4	59,429	50.0	4,554
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	106,677	100.0	118,847	100.0	12,169

2. 連結損益計算書

自平成17年1月1日～至平成17年12月31日

科 目	平成 16 年 12 月期		平成 17 年 12 月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	138,272	100.0	136,597	100.0	1,675	1.2
売 上 原 価	72,971	52.8	72,727	53.2	243	0.3
売 上 総 利 益	65,301	47.2	63,869	46.8	1,431	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,270	40.7	54,347	39.8	1,922	3.4
営 業 利 益	9,031	6.5	9,521	7.0	490	5.4
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	123		167			
匿名組合投資利益	184		195			
持分法による投資利益	7					
その他の営業外収益	377	692	367	731	39	5.7
営 業 外 費 用						
支払利息	258		248			
持分法による投資損失			165			
その他の営業外費用	133	392	75	490	97	24.8
経 常 利 益		9,330		9,762	432	4.6
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	0		534			
保険解約返戻金		0	21	556	556	
特 別 損 失						
固定資産除却損	102		207			
固定資産売却損			28			
投資有価証券評価損	0		220			
ゴルフ会員権評価損	8		13			
特別退職加算金			116			
退職給付制度変更に伴う損失		111	6,635	7,223	7,111	
税金等調整前当期純利益		9,219		3,096	6,123	66.4
法人税、住民税及び事業税	3,942		3,677			
法人税等調整額	147	4,089	2,060	1,617	2,471	60.4
当 期 純 利 益		5,130		1,478	3,651	71.2

3. 連結剰余金計算書

自平成17年1月1日～至平成17年12月31日

科 目	平成 16 年 12 月期		平成 17 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額		金 額		
資 本 剰 余 金 の 部		百万円		百万円	百万円
資本剰余金期首残高		15,046		15,056	9
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	9	9	0	0	9
資本剰余金期末残高		15,056		15,056	0
利 益 剰 余 金 の 部					
利益剰余金期首残高		16,887		20,352	3,464
利益剰余金増加高					
当期純利益	5,130		1,478		
土地再評価差額金取崩額		5,130	284	1,763	3,366
利益剰余金減少高					
配 当 金	1,632		1,631		
役 員 賞 与	33	1,665		1,631	34
利益剰余金期末残高		20,352		20,484	131

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年1月1日～至平成17年12月31日

科 目	平成16年12月期	平成17年12月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,219	3,096
減価償却	2,729	2,317
貸倒引当金の増減額	31	21
受取利息及び受取配当金	123	167
匿名組合投資利益	139	150
支払利息	258	248
持分法による投資損益	7	165
固定資産売却損		28
固定資産除却損	102	204
投資有価証券売却益	0	534
投資有価証券評価損	0	220
ゴルフ会員権評価損	8	13
返品調整引当金の増減額	200	200
賞与引当金の増減額	61	9
役員退職金引当金の増減額	39	91
退職給付引当金の増減額	1,378	948
売上債権の増減額	2,150	1,055
たな卸資産の増減額	2,710	652
その他流動資産の増減額	96	23
仕入債務の増減額	888	2,016
その他流動負債の増減額	613	816
役員賞与の支給額	33	
その他	22	2,706
小計	8,502	5,313
利息及び配当金の受取額	122	168
利息の支払額	262	240
法人税等の支払額	27	3,991
法人税等の還付額	3,311	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,646	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,684	4,087
有形固定資産の売却による収入		831
投資有価証券の取得による支出	12	326
投資有価証券の売却による収入	0	961
無形固定資産の取得による支出	119	76
貸付けによる支出	74	259
貸付金の回収による収入	75	83
長期前払費用の増加による支出	3	2
敷金・保証金の増加による支出	49	133
敷金・保証金の減少による収入	33	437
その他	36	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797	2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,500	
長期借入れによる収入		5,150
長期借入金の返済による支出	3,778	2,018
自己株式の売却による収入	5	1
自己株式の取得による支出	34	44
親会社による配当金の支出額	1,632	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,939	1,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	25
現金及び現金同等物の増減額	2,915	168
現金及び現金同等物の期首残高	6,167	9,082
現金及び現金同等物の期末残高	9,082	9,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社 6 社のうち、次の 4 社を連結子会社としております。

サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラル サンヨーショウカイ サンヨーショウカイ
サービス(株) ミラノ S.p.A. ニューヨーク, INC.

なお、(株)サンヨーロジスティクスは当連結会計年度において清算しておりますが、清算時点までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの 2 社であります。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社(持分法適用会社)であった(株)宮城サンヨーソーイングと(株)新津サンヨーソーイングは、平成17年4月1日をもって合併し、新たに商号を(株)サンヨーエクセルに変更しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の 2 社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル

(2) 関連会社 3 社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ..... 時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社 2 社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,671百万円であり、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、1,520百万円であります。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(注 記 事 項)
・ 連結貸借対照表関係

前連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

有形固定資産の減価償却累計額

21,567百万円

20,872百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 927百万円

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 672百万円

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 191百万円 98百万円

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数
普通株式 311,730株 371,540株

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 217百万円 154百万円

債務保証

(株)サンヨー・インダストリー 126百万円 140百万円

(株)サンヨーソーイング 76百万円 百万円

計 202百万円 140百万円

(銀行等借入保証) (銀行等借入保証)

固定負債「長期未払金」の内訳は次のとおりであります。

確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額 2,445百万円

・ 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	28,981百万円	28,035百万円
広告宣伝費	6,210百万円	5,518百万円
賞与引当金繰入額	462百万円	468百万円
退職給付費用	1,417百万円	994百万円
役員退職金引当金繰入額	77百万円	65百万円
減価償却費	2,181百万円	1,968百万円
固定資産除却損の主な内容		
店舗改装及び撤退の ための建物附属設備等	101百万円	店舗改装及び撤退のため の建物附属設備等 202百万円
固定資産売却損の主な内容		
		建物及び土地 28百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。		
貸倒引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額 13百万円
退職給付制度変更に伴う損失の内訳は次のとおりであります。		
		総合設立型の東京既製 服厚生年金基金からの3,636百万円 脱退に伴う特別掛金 確定拠出年金を含む新 たな退職給付制度への2,999百万円 移行損失等
		6,635百万円

・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,112百万円	9,251百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	百万円
現金及び現金同等物	9,082百万円	9,251百万円
		営業活動によるキャッシュ・フ ロー「その他」には確定拠出年金を 含む新たな退職給付制度への移行 損失等の長期未払金増加額2,445百 万円が含まれております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	215百万円
返品調整引当金繰入超過額	867百万円
退職給付引当金繰入超過額	622百万円
役員退職金引当金繰入超過額	202百万円
繰延資産償却超過額	533百万円
たな卸資産評価損否認額	1,013百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	1,188百万円
繰越欠損金	502百万円
その他	2,234百万円
繰延税金資産小計	7,380百万円
評価性引当額	1,063百万円
繰延税金資産合計	6,316百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,375百万円
その他	49百万円
繰延税金負債合計	6,425百万円
繰延税金負債の純額	108百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.7%
持分法による投資損失	2.2%
評価性引当額の増減	2.2%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,030	21,686	15,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	351	341	10
合 計	6,382	22,028	15,645

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
961	534	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合出資	891 1,671
合 計	2,562

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,541	11,695	5,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	25	21	3
合 計	6,566	11,717	5,150

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,028

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金等）に加盟）及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年6月1日付けで東京既製服厚生年金基金から脱退が認可されたため、それに変わる新制度として基金加算分相当額に関し契約社員、販売社員及び販売員等については、給料へ上乗せして支払う制度を導入し、社員及び常勤嘱託については平成18年1月1日より確定拠出年金制度を導入する予定です。

なお、当社は昭和46年8月1日をもって適格退職年金制度に移行しており、会社規程による退職金の全額をこれにより支給することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
退職給付債務	15,761 百万円	15,648 百万円
年金資産	11,630	14,531
未積立退職給付債務(+)	4,131	1,117
未認識数理計算上の差異	1,659	420
合計(+)	2,471	1,537
前払年金費用	14	
退職給付引当金(-)	2,486	1,537

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用(注)	1,841 百万円	1,260 百万円
利息費用	292	301
期待運用収益	336	406
数理計算上の差異の費用処理額	204	209
退職給付費用(+ + +)	2,001	1,365

(注) 厚生年金基金脱退までに係る退職給付費用は465百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(注)	10年	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

 上場会社名 株式会社三陽商会
 コード番号 8011

 上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

 (URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

 代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員
 氏名 田中 和夫
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員
 経理財務本部長
 氏名 大槻 滋樹

TEL (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	134,730	1.1	9,120	3.1	9,509	4.9
16年12月期	136,195	2.8	8,848	32.9	9,067	31.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,469	70.1	10 81		2.6	8.8	7.1
16年12月期	4,908	29.2	36 09		9.5	8.9	6.7

(注) 期中平均株式数 17年12月期 135,942,083株 16年12月期 135,991,188株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	12 00		12 00	1,630	111.0	2.8
16年12月期	12 00		12 00	1,631	33.3	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	114,451	58,354	51.0	429 36
16年12月期	102,324	53,788	52.6	395 59

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 135,910,209株 16年12月期 135,970,019株
 期末自己株式数 17年12月期 319,136株 16年12月期 259,326株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,000	2,200	1,100			
通期	137,000	10,000	5,500	12 00		12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円46銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

平成 17 年 12 月 31 日現在

科 目	平成16年12月期		平成17年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	7,634		7,783		149
受取手形	2,958		2,153		805
売掛金	18,394		20,632		2,238
商品及び製品	20,082		19,060		1,021
原材料	388		391		2
仕掛品	113		90		23
貯蔵品	5				5
前払費用	547		630		83
前渡金	27		38		10
未収入金	532		451		81
繰延税金資産	1,770		2,985		1,214
その他	18		14		4
貸倒引当金	284		309		25
流動資産合計	52,191	51.0	53,922	47.1	1,731
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,799		10,066		733
構築物	368		343		24
機械及び装置	12		9		2
器具及び備品	3,074		2,977		96
土地	15,020		16,856		1,836
建設仮勘定			37		37
有形固定資産合計	29,274	28.6	30,290	26.5	1,016
無形固定資産					
借地権	695		695		
商標権	29		25		4
ソフトウェア	303		255		47
その他	118		116		1
無形固定資産合計	1,146	1.1	1,092	0.9	53
投資その他の資産					
投資有価証券	12,745		24,590		11,845
関係会社株式	423		378		44
関係会社長期貸付金	375		366		9
長期前払費用	0				0
繰延税金資産	501				501
その他	6,068		4,220		1,848
貸倒引当金	402		409		7
投資その他の資産合計	19,712	19.3	29,145	25.5	9,433
固定資産合計	50,133	49.0	60,529	52.9	10,396
合 計	102,324	100.0	114,451	100.0	12,127

科 目	平成16年12月期		平成17年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,924		5,155		231
買 掛 金	20,284		17,989		2,295
一年内返済予定長期借入金	1,357		3,717		2,359
未 払 金	139		650		510
未 払 費 用	3,799		3,572		227
未 払 消 費 税 等	289		721		432
未 払 法 人 税 等	3,832		3,593		238
預 り 金	561		673		112
賞 与 引 当 金	631		644		13
返 品 調 整 引 当 金	2,330		2,130		200
そ の 他	0		5		5
流 動 負 債 合 計	38,150	37.3	38,853	33.9	703
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,269		7,170		901
長 期 未 払 金			2,433		2,433
長 期 預 り 保 証 金	24		24		
繰 延 税 金 負 債			3,211		3,211
再評価に係る繰延税金負債	1,084		2,335		1,250
退 職 給 付 引 当 金	2,419		1,475		944
役 員 退 職 金 引 当 金	588		496		91
関係会社事業損失引当金			98		98
固 定 負 債 合 計	10,385	10.1	17,243	15.1	6,857
負 債 合 計	48,536	47.4	56,097	49.0	7,561
資 本 の 部					
資 本 金	15,002	14.7	15,002	13.1	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	3,800		3,800		
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資本準備金減少差益	11,240		11,240		0
資 本 剰 余 金 合 計	15,040	14.7	15,040	13.1	0
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	9,750		9,750		
当 期 未 処 分 利 益					
利益剰余金合計	9,528		9,650		122
利 益 剰 余 金 合 計	19,278	18.9	19,400	17.0	122
土 地 再 評 価 差 額 金	1,576	1.5	155	0.1	1,731
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,051	3.0	9,269	8.1	6,218
自 己 株 式	161	0.2	204	0.2	43
資 本 合 計	53,788	52.6	58,354	51.0	4,566
合 計	102,324	100.0	114,451	100.0	12,127

損 益 計 算 書

自平成 17 年 1 月 1 日～至平成 17 年 12 月 31 日

科 目	平成16年12月期			平成17年12月期			増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比		金 額	百分比			
売 上 高		百万円	%		百万円	%	百万円	%
		136,195	100.0		134,730	100.0	1,464	1.1
売 上 原 価		72,798	53.4		73,019	54.2	220	0.3
売 上 総 利 益		63,396	46.6		61,711	45.8	1,685	2.7
販売費及び一般管理費		54,548	40.1		52,590	39.0	1,957	3.6
営 業 利 益		8,848	6.5		9,120	6.8	272	3.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	123			169				
匿名組合投資利益	184			195				
その他の営業外収益	329	636	0.5	303	668	0.5	31	4.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	201			198				
その他の営業外費用	215	417	0.3	80	278	0.2	138	33.2
経 常 利 益		9,067	6.7		9,509	7.1	442	4.9
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	0			534				
関係会社清算配当金		0	0.0	119	654	0.4	654	
特 別 損 失								
投資有価証券評価損	0			220				
ゴルフ会員権評価損	8			13				
関係会社株式評価損				14				
関係会社事業損失引当金繰入額				98				
固定資産売却損				28				
固定資産除却損	87			196				
退職給付制度変更に伴う損失		96	0.1	6,594	7,167	5.3	7,071	
税引前当期純利益		8,971	6.6		2,996	2.2	5,975	66.6
法人税、住民税及び事業税	3,930			3,500				
法人税等調整額	133	4,063	3.0	1,973	1,526	1.1	2,536	62.4
当 期 純 利 益		4,908	3.6		1,469	1.1	3,438	70.1
前 期 繰 越 利 益		4,619			7,896			
土地再評価差額金取崩額					284			
当 期 未 処 分 利 益		9,528			9,650			

利益処分計算書(案)

科 目	前 期 (平成16年12月期)		当 期 (平成17年12月期)		増 減 金 額
		百万円		百万円	
当期未処分利益		9,528		9,650	122
利益処分量					
1. 配 当 金	1,631	1,631	1,630	1,630	0
次期繰越利益		7,896		8,019	123

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「器具及び備品」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。
また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,671百万円であり、前事業年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は1,520百万円であります。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)
<p>(1) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 927百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 672百万円</p>
<p>(2) 授権株式総数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 136,229千株</p>	<p>普通株式 400,000千株 普通株式 136,229千株</p>
<p>(3) 会社が保有する自己株式の数 普通株式 259,326株</p>	<p>普通株式 319,136株</p>
<p>(4) 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,051百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,269百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>(5) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)</p> <p>売 掛 金 729百万円 そ の 他 の 投 資 236</p>	<p>売 掛 金 1,141百万円 そ の 他 の 投 資 236</p>

(6) 債務保証

(株)サンヨー・インダストリー	126百万円	銀行等借入保証	(株)サンヨー・インダストリー	140百万円	銀行等借入保証
(株)サンヨーソーイング	76	"			
計	202				

(7) 決算期末日満期手形

期末日は金融機関の休業日ですが、決算期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当決算期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	217百万円	受取手形	154百万円
------	--------	------	--------

(8) 有形固定資産の減価償却累計額

20,457百万円	20,278百万円
-----------	-----------

(9) 固定負債「長期未払金」の内訳

確定拠出年金を含む 新たな退職給付制度 への移行損失等の未 払額	2,433百万円
---	----------

2. 損益計算書関係

	前 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当 期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(1) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
受取賃貸料	19百万円	受取賃貸料 26百万円
受取利息	6	受取利息 9
支払賃借料	237	支払賃借料 242
(2) 固定資産売却損の主な内容		建物及び土地等 28百万円
(3) 固定資産除却損の主な内容		店舗改装等のための 建物附属設備等 195百万円
(4) ゴルフ会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。	貸倒引当金繰入額 87百万円	貸倒引当金繰入額 13百万円
(5) 退職給付制度変更に伴う損失の内容	貸倒引当金繰入額 1百万円	

6,594百万円(注)

(注) 総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金3,610百万円及び確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等2,983百万円であります。

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 税効果会計関係

当期（平成17年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	292百万円
退職給付引当金繰入超過額	601百万円
役員退職金引当金繰入超過額	202百万円
返品調整引当金繰入超過額	867百万円
たな卸資産評価損否認額	978百万円
繰延資産償却超過額	531百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	1,183百万円
その他	2,298百万円
繰延税金資産小計	6,954百万円
評価性引当額	755百万円
繰延税金資産合計	6,198百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,375百万円
その他	49百万円
繰延税金負債合計	6,425百万円
繰延税金負債の純額	226百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%
住民税均等割等	1.6%
評価性引当額の増減	4.8%
その他	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%

役 員 の 異 動

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。